

平成 31 年 4 月 8 日

土地・建設産業局国際課

 Bangladesh 政府とインフラ PPP 事業の形成に取り組んでいます！

～我が国の質高インフラ投資の実現に向けて、継続的な取組を確認～

国土交通省は、Bangladesh 人民共和国 PPP 庁と「第 3 回日 Bangladesh ・ジョイント PPP プラットフォーム会合」を共催、両国政府間協力のもと実施する PPP 事業の形成に向けた実務者間の協議を進め、開発コンセプトなどを合意しました。

- 国土交通省では、Bangladesh 人民共和国を今後のインフラ関連企業にとっての有望市場のひとつと捉え、2017 年 6 月に覚書を締結し、両国の政府間協力のもと、再開発や有料道路等のインフラ PPP 事業の形成に取り組んでいます。
- 第 3 回会合では、分科会において、第 2 回会合（昨年 6 月開催）以降の双方の取組を確認し、全体会合においては、分科会で両国の実務担当者間で確認した開発コンセプト等案を Bangladesh 政府の関係者に発表して合意を得たほか、今後の事業推進に向けた双方の取組事項やスケジュールについて意見交換を行いました。
- また、本会合を前に、北村建設流通政策審議官が、Bangladesh 首相府ノジブル・ラーマン首席補佐官及びシディキ PPP 庁長官と会談を行い、PPP 事業推進に向けた更なる連携の強化や支援を依頼しました。

1. 日時・場所

平成 31 年 3 月 21 日（木）8:30-18:30 / Bangladesh 共和国ダッカ市内

2. 主な参加者

(1) 日本側（40 名）

国土交通省 北村 建設流通政策審議官 ほか

日系企業 16 社、在 Bangladesh 日本国大使館、JICA、UR 等

(2) Bangladesh 側（51 名）

首相府 ノジブル・ラーマン首席首相補佐官 ほか

鉄道省、道路・高速道路局、Bangladesh 民間航空局、ダッカ都市交通調整庁、ダッカ都市交通会社等



▲第 3 回プラットフォーム会合の様子



▲ノジブル・ラーマン首席首相補佐官との会談の様子

<問い合わせ先>

国土交通省土地・建設産業局国際課 田中・湊・朝倉

電話 03-5253-8111(内線 30722、30724、30725)、直通 03-5253-8280、FAX 03-5253-1575